

日本『2040年問題』を考えよう！

日本の「少子・高齢化」、「減る現役人口」、「人手不足」は、私達にとって重大な問題！
これから、私達が暮らす社会はどのように、様変わりするのでしょうか？
その時、私たちの「仕事は」・「暮らしは」・「年金は」・「様々な負担は」どうなるのですか？
更に、どんな困難が待ち受けているのですか？

2040年、その時 YOU は何歳ですか？



特に「Z世代(10~28才)」も、これからの社会に無関心でいられません！
今日までの便利で快適な社会が、通用しない生活に耐えられますか？
ただ前途を悲観して、諦めるだけですか？その先に何が見えますか？

「私達は非力だが、無力ではありません」！

共に明日を考えよう！ご連絡をお待ちしています。

内閣府認証 特定非営利活動法人 オハヨウ 理事

詳しくは、<http://www.ohayou.or.jp> をご覧ください！

2024年5月 27 日

日本「2040年問題」担当 笹原 繁蔵

ご連絡は E-mail:mine.shigezo@gmail.com お願いします！

iPhone: 090-9241-5872(非通知、私からの連絡番号です)

日本『2040年問題』

Japan's "2040 Problem"

増える「高齢者」、減る「働く人達」、重い「負担」

Increasing elderly people, fewer working people, and a heavy burden

その時「仕事・暮らし・年金」どうなる？

What will happen to work, life, and pensions then?

2024年5月27日

内閣府認証 特定非営利活動法人 オハヨウ 理事

<http://www.ohayou.or.jp>

日本「2040年問題」担当 笹原 繁蔵

〒284-0001 四街道市大日 180 番17

E-mail:mine.shigezo@gmail.com

iPhone: 090-9241-5872

まえがき

「2040年問題」とは何ですか？

Q:問題とは？

A:日本の総人口の推計では、2040年には1億1092万人。(2024年5月1日現在、1億2393万人で1301万人減少)65歳以上の高齢者は3920万人を突破する見込みです。高齢者数自体はさほど増加しない代わりに、どんどん若年層の割合が減っていくことです。

Q:高齢者の増加、働く人の減少とは？

A:「2040年問題」の代名詞とも言われる、高齢者の割合が増加し、働く人の減少で、医療崩壊や経済衰退と向き合い続けなければならないことです。

Q:社会インフラの問題とは？

A:老朽化したインフラ・公共施設も、全国で今後増加して、道路やトンネルなどのほか、下水道管などの老朽化対策が必要とされている。また、人口が減少すると、水道を供給するための単価も上がるため、全国的に水道料金が上昇するおそれもある。地方の交通網も今後は存続が難しい時代が訪れる。

Q:担い手不足とは？

A:団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年に、建設・土木や介護など暮らしに欠かせない7つの職種の担い手が全国21の道府県で30%以上の不足予測があります。不足率が40%を超える府県も3つあり、担い手不足が地域社会に与える影響が深刻になっています。

Q:負担増加とは？

A:社会保障給付費は、2040年では2018年の約1.6倍に膨らみ、中でも医療費は約1.7倍に増えています。

すでに財務省では、高齢者の医療費負担を現行の1割から2割に増額することが提言している。消費税の増税も否めません。高齢化対策税」なる新税金ができることだって十分に考えられる状況です。

現役世代の個人負担が今とは比べ物にならないほどに増加することは、もはや避けられないといえるでしょう。

Q:年金問題は？

A:2040年頃には現役世代に対する年金受給者の比率が高いと想定、現役世代の負担が増大すると予測されています。

目 次

崩れゆく社会「204年」	4
人口動向の推移	5
労働需要に対する不足率	6
老朽化が進む社会インフラ	7
社会保障費	8
医療・保育	9
医療・介護の担い手不足	10
膨張予算その1	11
膨張予算その3	13
私達の目指したい事は	15
時代は転換点	16
未来は「あなたの」手によって	17

崩れゆく社会「2040年」！

第79代細川内閣(在任期間1993年8月9日～「263日間」)の所信表明演説概要!

- 1.金権政治、利権政治の根絶
 - 2.政治腐敗の温床「政・官・業」の癒着体制や族議員政治の打破
 - 3.予算編成では、特例公債を発行しない
 - 4.本格的な高齢化社会を見据えた、社会資本整備の着実な推進
 - 5.公正で活力ある高齢化社会実現には、年金など国民負担全体、所得、資産、消費のバランスのとれた税体系の構築
 - 6.国民の皆様方の御意見にも十分耳を傾けながら総合的な検討を進める
 - 7.経済的発展の本来目的は、国民一人一人の生活の向上、心の豊かさ、社会的公正が十分ではなかったことを反省する
 - 8.急速に高齢・少子社会へと移行、今のうちに福祉充実を始めとする対策を打ち出す
 - 9.今何よりも重要なことは、国民の政治に対する信頼を回復することである
- しかし、32年の時が過ぎても、上記についても何一つ変えられない日本の政治。

私達の「視点」:日本の政治は何も変えられないのか？

2024年から遡ること32年前に、すでに急速な高齢・少子社会が細川内閣では所信表明で述べられていたが、政治家はいつの時代も私利私欲に全力投球で今日もまた同じ！

1. 高齢化は

1956年国連の報告書では、7%以上を「高齢化」人口社会と初めて言われた。

日本は1970年に7.1%を超え高齢化社会に突入したと言えるでしょう。それから32年後の2002年に小渕内閣は貝塚啓明座長が『社会保障構造の在り方について考える有識者会議』を初めて開催。

2. 少子化は

1992年の国民生活白書で「少子社会の到来、その影響と対応」が扱われ、少子社会の現状や課題を政府公的文書内で初めて「少子化」の解説・分析が行われた。

3.年金支給減額は

年金受給額の減少で悲惨な老後回避の為に「3つの大原則」に政府は取り組んだ！

- 1)小泉内閣が導入した「マクロ経済スライド」で年金カットの仕組みを！
- 2)厚労省の「財政検証」では、2040年の年金受給額は、今より15%前後目減り！
- 3)2060年には、更に30%ほど目減りすると予想している！

GPIF (Government Pension Investment Fund) は厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理・運用を行い、収益を国庫に納付することで、年金財政の安定に貢献する組織！

3. 経済減速は

日本の経済社会は、エネルギー・資源・食料の制約や、少子高齢化・人口減少などの課題に、地域社会の疲弊といった構造的な問題を抱えている

人口動向の推移

「ビジネスケアラー」をめぐる人口動向の推移 (図表1)

	直近(2021年)	将来(2040年)	増減
総人口	約 1億2536 万人	約 1億1092 万人	約 1444 万人減
生産年齢人口 (15~64歳)	約 7415 万人	約 5978 万人	約 1437 万人減
後期高齢者 (75歳以上)	約 1870 万人	約 2239 万人	約 369 万人増
要支援・要介護認定者	約 684 万人	約 956 万人	約 272 万人増
ビジネスケアラー	約 400 万人 <small>*2017年時点の人数をベースに 2012年からの増加数を加味</small>	約 560 万人 <small>*2021年時点から、要支援・要介護 認定者の増加割合と同じと仮定</small>	約 160 万人増

HR ONLINE 厚生労働省など、各種データから「HRオンライン」作成

私達の「視点」:45歳以降になると、親の介護を担う人が急激！

日本では高齢化に伴って、家族を介護する人は2030年には833万人にのぼると推計されていますが、働きながら介護を行うビジネスケアラーの数も318万人と4割を占めるとみられています。とくに45歳以降になると、親の介護を担う人が急激に増えるとされています。

1.「孤独・孤立死」は！

高齢化社会が急速に進む今、「独居老人→看取り難民→孤独死」という状態はますます増え、65歳以上『孤独・孤立死』が6万8千人と政府は公表。

2.「独居老人」は！

2040年には、65歳以上の高齢世帯のうち約40%が1人暮らしになると推測されます。東京都の場合は、なんと45%超で、現在でも30%が「独居老人」です。

3.「多死」時代とは！

現在、日本には「2025年問題」が目前に迫り、団塊世代の全員が75歳(後期高齢者)を超え、年間死亡者数が激増し、日本が「多死」時代となる。

労働需要に対する不足率

2040年の労働需要に対する不足率		不足率 (%)	供給不足 (万人)	(リクルートワークス研究所予測)
	介護サービス	25.3	58	
	商品販売	24.8	108.9	
	ドライバー	24.2	99.8	
	建設	22.0	65.7	
	保健医療専門職	17.5	81.6	
	接客給仕・飲食物調理	15.1	56.6	
	生産工程	13.3	112.4	
	事務、技術者、専門職	6.8	156.6	

私達の視点:深刻な人手不足で暮らしはどうなる？

1. 食の価格高騰

主に農業を営む人が2020年に比べて7割減、その為に農作物の価格が高騰！

2. 物流が滞る

2030年には荷物の34%が運べなくなり、注文してもすぐに届かない！

3. 空き家が急増

日本の3割が空き家。大工職人が6割減って、実家のリフォームができなくなる！

4. 訪問介護に危機

介護職員が69万人不足。訪問介護の急なキャンセルが多発！

5. 授業に間に合わない

運転手不足で路線バスが廃止。授業に間に合わないために時間割の変更！

6. 行政サービスが低下

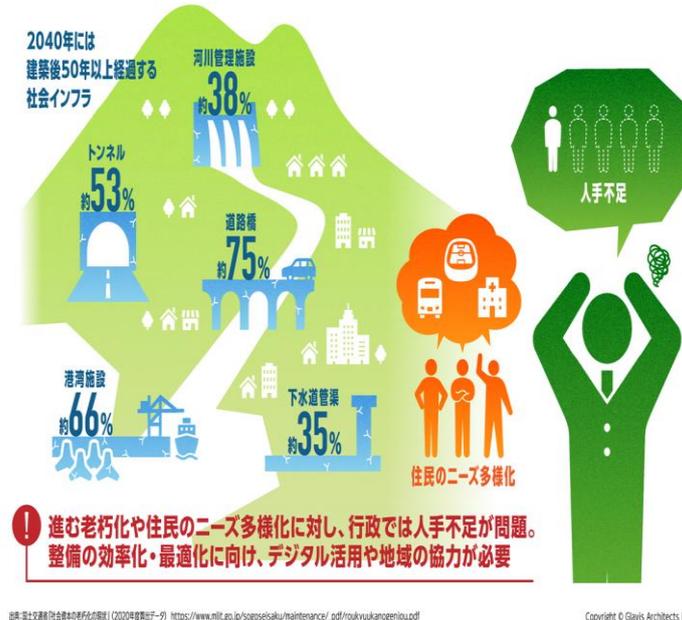
地方公務員が必要数の約8割しか確保できない。行政サービス維持が難しくなる！

7. 建て替えできない

建設業の人手不足は深刻さを増し、有効求人倍率(2023年11月時点)は全職業全体で1.20倍に対して建設業は5.57倍。建て替えめどが全く立たない状況！

老朽化が進む社会インフラ

2040年には一斉に老朽化が進む社会インフラ、課題は維持・管理方法



私達の「視点」:社会の「インフラ老朽化」問題？

インフラ施設は、私たちの生活や社会、経済を支える基盤とも言えます。これらの社会インフラの老朽化が引き起こす事故や社会問題は、「インフラ老朽化問題」と呼ばれています。

1.インフラ施設とは

「道路、橋、トンネル、上下水道、送電線、河川、ダム、砂防、海岸・港湾、鉄道、空港、病院、公園、公営住宅、官庁施設」

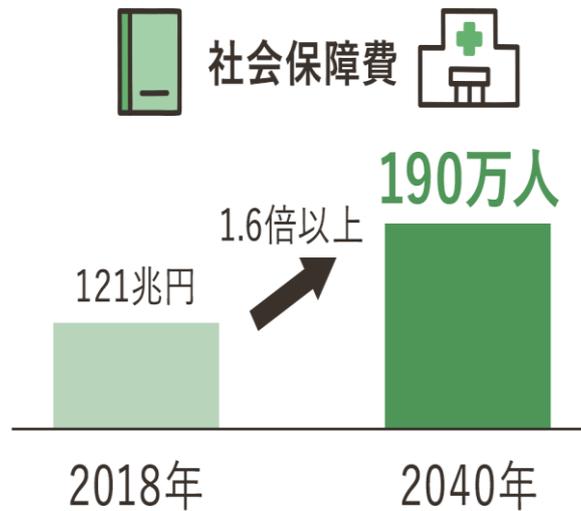
2.耐用年数とは

インフラ施設の多くは、高度成長期以降に整備された。この耐用年数は一般的に約50年といわれ、今後、耐用年数を過ぎたインフラ施設が多くなると予測されます。

3.維持管理に重大な懸念

社会インフラの老朽化は、インフラそのものの機能を損なうだけでなく、崩落や倒壊といった事故の原因にもなるため、適切に維持管理していく必要があります。しかし、多額の費用がかかることもあり、現状では十分な整備が行われていません。

社会保障費



私達の「視点」: 社会保障制度の持続可能の確保と機能強化が！

日本の社会保障制度は、人口構成や雇用基盤・家族形態・地域基盤の変化、貧困・格差問題、世代間の不公平、孤独・孤立の広がりなどの問題に直面しており、これらの問題に対応するため、年金・医療・介護・子育てなどの社会保障制度の持続可能の確保と機能強化が求められている。

1. 社会保障の負担率の見通し

リーマンショック以降日本の賃金は、長い間賃金が上がらない傾向にありました。政府見通しでは、名目成長率を賃金上昇率を、2.5%の賃上げの想定は如何に！家計調査報告 2022 年(総務省統計局)の二人以上の勤労世帯においても、名目収入が2%の増加でも実質収入は1%の減少となっています。政府の社会保障給付アップ率に賃金のアップ率が追い付いていない疑問が残る。

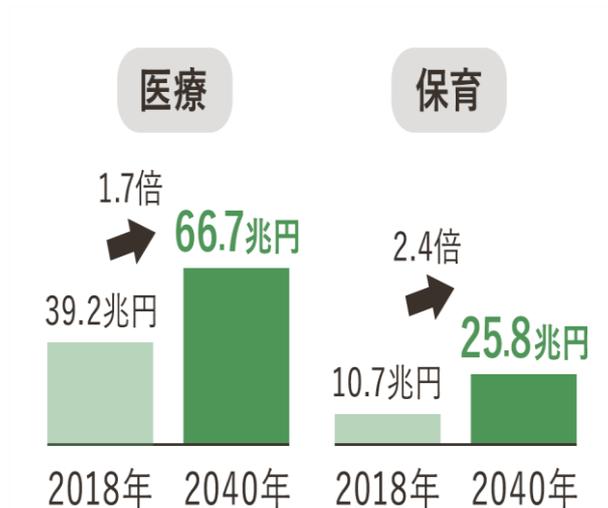
2. 社会保障制度を存続

社会保障の給付水準を維持して国民の負担を引き上げる政策では、2040 年度には4割もの自己負担増になる試算がされています。現役世代の負担がさらに大きくなれば社会保障制度そのものが維持できない危機感も出てきます。

3. 社会保障の負担を増加

今後は医療や介護の負担増を現役世代と高齢者世代でどのように分担していくかを模索しながら、経済活動を維持していく方法を探っていく姿勢が必要になります。

医療・保育



私達の「視点」: 社会保障制度への負担は増加が！

高齢者急増と同時に生産年齢人口の減少に伴い、健全な社会の維持や経済成長に打撃を与えかねない課題です。高齢者率の上昇に伴い医療・介護費の増大が見込まれる中、生産年齢人口の減少により納税者が減少し、社会保障制度への負担は増加が懸念されています。

1. 高齢と医療費の増加

2011年度に約39兆円に達しました。今後も上昇のスピードは加速し、2025年には約60兆円に達すると予想されています。

また、高齢者は病状が慢性化および長期化する場合があります、医療を必要とする回数や機会が多くなります。

高齢者の割合が増え続けることによって、医療費も増加の一途をたどります。

2. 医療従事者のニーズの高まり

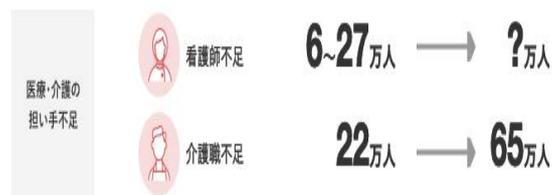
現在、少子高齢化も進行しています。

医療需要の拡大と、高齢者を支える生産年齢人口の減少が同時に進行状況です。

少子高齢化による労働力の不足は、ニーズが高まる医療業界にも影響をもたらし、医師や看護師など医療従事者の安定した確保が難しくなると考えられます。

需要と供給のバランスが崩壊してしまう可能性があるため、医療従事者の人材確保が医療ニーズ増加に対する大きな課題の1つとなっています。

介護・医療の担い手不足



(出典)内閣府・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見直し」(2018年5月公表) / 厚生労働省「医療従事者の増給に関する検討会 看護職員増給分科会 中間とりまとめ」(第3回介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について)

私達の「視点」: 深刻な担い手不足で社会は！

各都道府県の担い手不足率が最も高かったのは新潟で42%、次いで京都が41.4%、岩手が40.9%で3つの府県は、本来人手が100人必要なところ、40人足りないという深刻な担い手不足に陥る可能性があります

1. 介護保険料が大幅な負担増

65歳以上の高齢者が支払う介護保険料が2024年4月に見直され、2024～26年度の基準額の全国平均が月額6225円、最高額は大阪府7486円～最低額山口県5568円。介護が必要な「要介護」や「要支援」に認定された高齢者は23年度時点で695万人だが40年には843万人に達する見込み、今後も高齢者数の伸びに応じて介護サービスの利用が増え、さらなる保険料金の上昇が見込まれ、2040年には平均介護保険料が9000円の試算もある。

2. 社会保障給付費が増大

厚生労働省によれば、社会保障給付費は2040年には190兆円に達し、2023年度の134兆円(予算ベース)と比較して約1.4倍に増加する見通しです。

さらに、労働力の不足、生産性の低下、地方の過疎化、世代間格差の拡大など、多岐にわたる問題が懸念されています。

3. 女性や高齢者への多様な活躍

この問題には、社会保障制度の改革や少子化対策、女性や高齢者の活躍など、多角的な視点からの取り組みが急務です。

「膨張予算」その1

私達の「視点」:中期の財政や政策を検証する組織が必要

<財政や政策を検証する独立機関の創設>

政府の経済見通しは、ともすれば甘めになりかねない。

政府から独立した立場から、中期の財政や政策を検証する組織が必要。主要7カ国(G7)で、この枠組みがないのは日本だけ。米国には議会予算局(CBO)、英国には予算責任局(OBR)という組織がある。

<国民の声を国家運営に反映>

岸田内閣支持率が冴えない、国民に受けがよさそうな経済対策に資金を潤沢に投じて、政権浮揚につなげたいところ。

しかし、歳出を膨らませる一方で、足りない分は国債を発行して埋めて、その場しのぎは、いつまでも続けるわけにはいかない。ここで、国民の声を真摯に傾聴し、既存の予算のスクラップ&ビルドの検討が急がれる。

1.増加し続ける国の借金！

「国の借金」が2023年12月末で1286兆円、同年9月末から10兆340億円で過去最大の増加。65兆円の税収に過去最大の114兆円の予算を組む！債務残高はGDPの2倍を超え、先進国の中で最悪！借金は次世代に重くのしかかる！

<豆知識>

1兆円とは、1,000,000,000,000円(1万円を積み上げると10km、ちなみに1億円は1m)

1兆円の重さは100トン(1万円札=1グラム)

2.「財政赤字」の原因について！

(政府の言い分)

(国民の評価)

- 1) 社会保障費が72%……………「国民は17.5%」
- 2) 無駄遣いが41.1%……………「国民は71.5%」
- 3) 公共事業が20%……………「国民は12.5%」
- 4) 高い公務員給与1.8%……………「国民は40.4%」
- 5) その他が14.5%……………「国民は評価できない」

「膨張予算」その2

私達の「視点」:高い米を輸入して、国内の農業生産基盤が崩壊の危機！

日本の食料自給率は38%、先進国の中で最低の水準と報じられている！

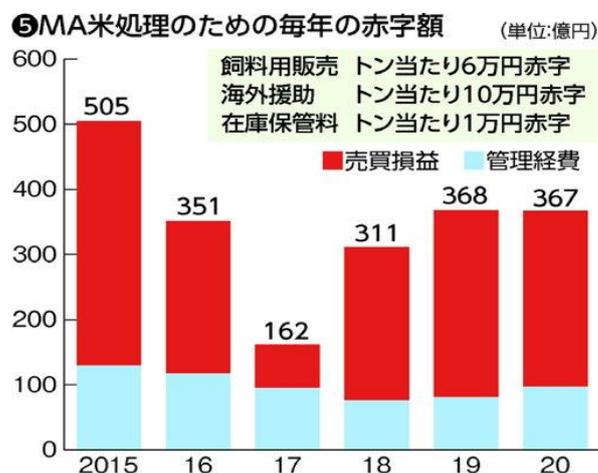
明治時代には輸出国であった日本は、急激な人口増と米食率増に生産が追いつかず、戦前・戦後にわたる約 70 年の間、お米が国内で自給できずに輸入に頼らざるを得ませんでした。現在は米の消費減少が続き、国内の農業生産基盤の維持が大きな課題となっています。

1.「MA 米」の輸入

(2023年2月農林水産省「作物統計調査 作状から」)！

1)(ミニマム・アクセス)「MA米」輸入数量77万トンの輸入を日本国内の収穫量:北海道 553,200トン+岡山県 146,800トン+京都 72,000トンに相当

2.毎年「MA 米」処理のための赤字額！



3.「MA 米」77万トンの輸入国別内訳(2016年)

1)アメリカ 38万トン、 2)タイ 37万トン、 3)オーストラリア0.7万トン、
4)中国 0.3万トン、 5)EU 0.01万トン

4.輸入米の8割が飼料用

- 1) 輸入量 77 万トンのうち 80%以上が、1トン当たり 2 万円で飼料用に販売されている。
- 2) MA米入札の加重落札価格は 12 万円。飼料用として 50 万トン販売では、売買差損 500 億円の赤字となる。または、25 万円のアメリカ産米を飼料用に 30 万トン販売すれば、赤字 700 億円となる。
- 3) MA米は保管・運送経費、カビの処理経費、売買差損などに毎年 300 億円以上も赤字が続く。

5.国内生産、消費量など(2023年2月農林水産省「作物統計調査作状から」)

1) 日本の米は、約 135 万ヘクタールの水田で毎年781万6000トン前後の収穫。

2)国内消費量は796万6000トン、1人当たりの消費量は年間55.2kg、他のアジア諸国に比べて圧倒的に少なく、年々減少の傾向にある。

6.日本の米づくり農家の現状

米農家は2000年には約174万戸、2020年には約70万戸に減少し、20年間に半数以下まで減少。

7.若者の農業離れ

新規就農には、土地やビニールハウスなどが必要、規模や栽培作物にもよりますが、新規就農に掛かる初期費用は数百万円～数千万円になる。

「膨張予算」その3

私達の「視点」:廃棄などで、巨額な税金が失われる！

日本製薬団体連合会の調査によると、4月末時点で医師の処方箋が必要な全ての医薬品の23.0%、3906品目が限定出荷や供給停止。身近なジェネリック医薬品の不足が深刻で、解消の見通しが立たない。ジェネリックの原薬の6割は輸入に依存。

更に医薬メーカーの品質不正などの不祥事が相次ぎ医薬品安定供給の「神話」は崩壊の危機。一方では期限切れで廃棄される薬がある現実を見逃す訳には行かない。

I.期限切れ廃棄薬

年間100億円分以上の薬が、期限切れのために薬局で廃棄されている。患者が処方箋を持参すれば、薬局はたとえ在庫がなくても調達し、薬を提供する義務がある。しかし医薬品の納品ロットは大きいために余剰在庫が発生し、一方では使用期限があることから、多大なロスが生じていた。

II.ワクチンの廃棄

<廃棄の接種ワクチン>

2024年3月末で政府による無料接種が終了した新型コロナウイルスワクチンについて、厚生労働省は15日の衆院決算行政監視委員会で、廃棄されるワクチンの金額は、概算で6653億円に上ると説明した。

政府は、2021年2月に接種を開始した。

厚労省はメーカーと購入契約を結んだのは9億2840万回分。

実際に接種したのは4億3619万回分で、契約キャンセルや海外提供分を除く2億4415万回分が廃棄の対象になる。厚労省は購入単価を公表していないが、購入予算額を基に1回あたり2725円として試算すると、**6653億円**となる。

政府の答弁は「その時々状況によって必要なワクチンを購入、無駄とは考えていない」。

<使われない廃棄予定の飲むワクチン>

国が購入した**新型コロナ**の高額な飲み薬 560 万人分のうち、約 77%に当たる約 430 万人分が使われるめどが立たないまま残ったことが 11 日、分かった。厚生労働省によると、メーカーによる薬の一般流通が始まった上、**感染症法上**の位置付けが 5 類に移行し、緊急時を除いて国の購入分を出荷できなくなった。**消費期限**を迎えたものから廃棄される見通し。国の公表資料などを基に算出した。

公表されている購入数と出荷数の資料などから計算すると、24 年 3 月末時点でゾコーバ約 177 万人分、ラゲブリオ約 78 万人分、パキロビッド約 175 万人分が使われずに残った。単純計算すると計 3 千億円超に相当の飲むワクチンが廃棄。

1. 家庭の残薬

日本薬剤師会の調査では、在宅の 75 歳以上の残薬の総額は年間約 500 億円と推計。この金額は日本の薬剤費の 2 割ほどを占めており、さらに日本全体で見ると残薬の総額は年間で 1000 億円以上あるとも言われています。

厚生労働省の調査によると、「残薬を持っている患者がいる」薬局は 90%に上り、「薬が余った経験がある」と答えた患者は 56%にも上ります。つまり、多くの薬剤と医療費が無駄を解消することを提言します。

2. 薬局の残薬

全国に薬局の件数は 6 万 1711 件、売上規模は約 7 兆 7025 億円。過剰在庫がデッドストックとして問題になるケースが少なくありません。また、薬剤師法では処方箋持参の患者の調剤を拒否する事はできないとあり、一般在庫を多く保有する傾向は避けられない。

以上の様な問題を解消のために、「AI」などの活用で、無駄のない適正な在庫管理の取り組みを提言します。

3. 老人施設の残薬

(厚生労働省「高齢者向け住まいの今後の方向性と紹介事業者の役割から」)

1) 残薬の廃棄

一度患者に処方した薬は回収しても廃棄。継続しない薬は有効期限などに関係なく廃棄処分。

2) 救急入院による残薬

救急車で運ばれてくる時に「残薬も一緒に持ってきてください」とは言いませんので、服用途中の薬を残したまま入院による残薬。その繰り返しが残薬の積み重ねとなります。

3) 老人施設の残薬

特別養護老人ホームや有料老人ホームなどの大きな施設では、100 名くらいの入所者がおり、飲み残し、多重疾患などで新たな調剤により、それまでの薬が残薬となる。

4) 退所などの残薬

施設入所者が、死亡、あるいは施設を退所する際に、それまで服用の薬をまとめて置き忘れ、それが残薬となる。

5) 老人施設と施設数

- (1) 有料老人ホームの数は: 1万3千525施設 (介護付き、住宅型、健康型老人ホーム)
- (2) グループホームの数は: 1万2千124施設 (認知症の方が入居対象施設)
- (3) 特別養護老人ホーム数は: 7千891施設 (費用が安い公的施設)
- (4) 高齢者専用賃貸住宅数は: 1千689施設 (サービス付き高齢者向け住宅)
- (5) 高齢者向け優良賃貸住宅数は: 96施設 (バリアフリー賃貸住宅)
- (6) シニア向け分譲マンション数は: 51施設 (一般の分譲マンションと同様に所有権を有する)
- (7) ケアハウス数は: 1千896施設 (軽費老人ホーム C 型、食事・洗濯・安否確認などのサービス有り)

< 私達の目指したい事は >



私達の「視点」: 政治家の姿勢

18 世紀アイルランド出身の政治家・政治思想家のエドマンド・バークは、選挙で民衆に政治家としての姿勢を語りかけた。

私は、選挙区の皆さんと心のむすびつきで、密に連絡を取り、率直なやり取りをする事は、政治家にとって幸福かつ光栄なことに間違いありません。

政治家は、有権者の声を非常に重大であり高く尊重し、有権者の要望にはいつも注意を向けなければならない。

政治家は、自分の休養や、楽しみや、満足を、皆さんのために犠牲にする事は当然の義務です。

そしていかなる場合でも、政治家は、自分の利益よりも有権者の利益を優先させなければなりません。

私達の「視点」:庶民の改革(別紙:庶民の声:418件から抜粋)

- 1.国民の声反映への政治に:「鉄の三角(政界・財界・官界)既得権」
- 2.国民視点の改革:国会議員の厚遇、議席数の大幅削減、選挙とカネ
- 3.政治・カネの改革:企業献金・資金集めパーティー、政党助成金
- 4.無駄な税金の改革:予算のスクラップ&ビルドで効率運営
- 5.天下り先の改革:雇用能力開発機構、新交通管理システム協会など多数
- 6.最低賃金の改革:光熱費・公共交通・子女教育等はむしろ高い
- 7.人口減少の改革:市町村の議員数、道州制の広域行政
- 8.ワーキングプアの改革:貧困・格差・拡大・固定化

<時代は転換点>

私達の「視点」:“政治への無関心は、愚かな政治家に支配される”

1.日本の学校教育は長期にわたり、生徒を政治から遠ざけた！

文部科学省は2015年10月、それまで「教育上好ましくない」として、日本の学校教育は長年、生徒を政治から遠ざけた。

その結果「政治に関心を持たない人たちが増大」し、多くの社会の歪みや問題を残す結果となってしまった。

2.18歳選挙権は70年ぶりに参政権の拡大を！

わが国の参政権が女性にも拡大されたのは1945年のことです。

以来、選挙権は20歳以上、被選挙権は25歳以上とする普通選挙制度が維持されてきました(参議院と知事の被選挙権については30歳以上とされています)。

2015年には、70年ぶりに参政権の拡大をする公職選挙法の改正が行われ、2016年7月より選挙権は満18歳以上とされています。しかし、被選挙権については据え置かれたままとなっています。

3.全高校の29校が校則に縛り！

18歳選挙権導入を機に校則はどうなっているのでしょうか。

2024年5月25日の朝日新聞によると、愛媛県立の全高校が校外での政治活動参加を事前に届けるよう校則で義務付けた。

この届け出制を、半数超えに当たる36校がすでに廃止した。29校がまだ校則に残っているが、7校が廃止を検討中だった。

4. 公民教育について！

中学校で習う社会科『公民(こうみん)』とは、現代の社会のしくみやそれを構成する人間性や生き方について学習する教科である。

多くの場合、中学三年生の社会科として学習する。

中学『公民』は、高校の社会科の基礎となり、『政治経済』科目、『地理』・『現代社会』や『日本史』・『世界史』の基礎となる。

5. 主権者教育とは

総務省と文部科学省は共同で「私たちが拓く日本の未来」の資料作成し、全国の高校生へ副教材として配布している。

主権者教育推進の背景は、若者の投票率の国政選挙ならびに統一地方選挙の投票率は年々低下し続けています。

投票権が18歳に引き下げられた平成28年7月以降も全体の投票率が下がり続けているのが現状です。

なかでも若者の投票率に関しては、OECD主要国平均で18～24歳の投票率が6割を超えているのに対して、日本の18～24歳の投票率は2014年の調査時点で3割程度とかなり低い割合であることが分かります。

6なぜ投票率が低いのか！

主要国のうち、特にヨーロッパ各国の若者の投票率が高い国々では、政治教育や主権者教育が積極的に行われています。

低下し続ける日本の若者の投票率を上げるためには、学校・自治体レベルでの主権者教育のさらなる推進と定着が欠かせない。

学校の主権者教育と諸外国との比較日本の若者の投票率が低いことの一因は、これまで主権者教育を積極的に行ってこなかった政府の学校教育方針に問題がある。

未来は「あなたの」手によって！

私達の「視点」:2040年問題は「政治のツケ」！

1. 迫り来る2040年問題！

2040年の「減少・縮む・崩れる社会」に強い関心を抱いています！

2.政治に「庶民の視点」を！

庶民による、庶民のための「視点と改革」の提言も、簡単にならないことも理解している！

3.「声」をあげる！

一人ひとりの「志」と「声」が時代を変えるパワーである事も知っている！

4.パートナーシップ！

誰もが、当たり前の暮らしが、当たり前に行える為に「伝え、広め、繋がり」を積み重ねた時に想像を超える「力」を生み出す事も知っている！

5.多世代と語り合いたい！

誰もが、たった一度の「いのち」を、人間らしく暮らす事ができる社会を目指すために、何が必要かを考えたい！

多世代の主役『小学生・中学生・高校生・大学生』に「時代は転換点」を、どう生きてらいいのかを語り続けたい。

多世代の人たちと「多くの社会の歪みや問題」を一緒に「考え、伝え、語り合う」ことが、改革への発芽を確信します。

以上